

事務事業名	障がい児通所給付事業(通所給付)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実	担当者名	岡田 有未	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	目的: 対 象	市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 5 障がい児通所給付事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 0 1 障がい児通所給付事業(通所給付)
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実	目的: 対 象	障がいのある市民及びその家族	意図	安心して暮らす。

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	障がいのある児童(18才未満)が地域で自立した生活がおくれるよう、児童福祉法に基づき、児童発達支援や放課後デイサービス等のサービス給付を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払った。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払う。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 申請給付の数	件	70	77	70	70
	イ 給付費の請求件数	件	737	840	923	950
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい児。	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 障がい児の数	人	205	202	212	212
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 支給決定者数	人	70	77	70	70
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)	扶助費 37,442千円	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	15,253	19,963	19,670	19,500
		県支出金	千円	7,627	9,981	9,835	9,750
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	9,941	6,917	7,937	9,750
		事業費計(A)	千円	32,821	36,861	37,442	39,000
人件費	人件内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	397	408	433	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	33,218	37,269	37,875	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成28年4月から、多子軽減措置が拡大され低所得者の負担が軽減された。 平成28年4月から、新たに障がい児通所施設が開所となった。 令和元年10月から3歳以上児については無償化が実施される予定。それにより利用者数が増えると思われる。	子ども家庭支援課や健康推進課との連携により情報提供・連携がすすみ、利用の希望が増えている。	全国的に通所サービスの利用希望は増えている。より重度の障がい児利用が求められている。

事務事業名	障がい児通所給付事業(通所給付)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	児童福祉法により定められた事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	日中活動ができなくなるなど、生活に支障をきたすことになる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由	児童福祉法に定められている事業である
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	報酬単価が決まっている。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	業務時間の削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	児童福祉法により定められた事業であり、公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法に基づく事業であり、継続実施する。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下	×	×																		
国が定めた基準にそって行う事業のため、現状を維持し実施する。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			